

**Q** 名取市の新病院への精神科外来の設置についての進捗はどうか。

**A** 現在、県が委託する医療コンサルタントも活用しながら、精神科外来の規模や機能、移転後の新たな県立精神医療センターの医師との連携体制などについて検討するとともに、当事者や関係者等との意見交換を踏まえ、デイケア・訪問看護の民間での受入体制などについても精査を進めている。県としては、引き続き日本赤十字社及び県立病院機構等との協議を行い、名取市の新病院の精神科外来機能について具体化を図っていく。

**Q** 知事はどちらか一方の2病院で基本合意がまとまれば合意内容を公表する方針を示しているが、基本合意が両方とも整わなければ整合性が取れない話になる。例えば精神外来をどうするか、医者や看護師の確保など、そういうことが決まらないうちに進めていけば齟齬が生じてくると思うが見解を問う。

**A** できるだけ足並みを揃えるように努力する。公表に差が生じた場合は不安の払拭に努める。仮に労災病院が先に公表されることがあれば、日赤にお願いして精神外来についてはどこまで進んでいるかしっかり申し上げる。

**Q** もっと早い段階で県民の声に耳を傾け、しっかりと説明責任を果たした上で、病院構想を進めるべきだったことを問われていると思うが、所感はどうか。

**A** 今回の病院再編については、これまでも仙台医療圏の市町村長会議や地域医療構想調整会議などの場で説明するとともに、地域住民の方々からの要望等の場において、不安や懸念の声も伺いながら検討してきた。また、今年2月の協議確認書の取り交わし以降においても、医療や福祉などの関係団体や、患者・家族、大学等との意見交換を積み重ね、県立精神医療センター移転後の県南部の患者の受け皿や、県立がんセンターの研究所機能の在り方など、病院再編に向けての様々な課題についての検討を進めている。今後、協議が順調に進んだ場合においても、新病院の実現までには一定の年月を要することから、引き続き関係者の皆様の意見を伺いながら新病院の姿を検討していくとともに、県民の方々に向けては、ホームページや県政だよりなど、様々な方法での情報発信により、病院再編の必要性について理解していただけるよう努めていく。

#### 4. マイナンバーカードを巡る諸問題について

**Q** 混乱やトラブルが続いている現状は、普及を優先し安全が置き去りにされた結果と言えると思うがどうか。また今後、安全安心に普及されるよう、国や市町村とどのように連動しながら進めていくのかについて、知事の所見を伺いたい。

**A** 今回のマイナンバーカードを巡るトラブルについては、制度に対する国民の信頼を損ないかねないものと大変危惧しており、国、地方及び関係事業者が一体となったチェック体制の強化等が必要と考えている。このため、先般、全国知事会を通じ、国に適切な対策を講じるよう緊急提言を行っており、国においては、現在、安全安心なカード利用に向けた実態把握と再発防止のための総点検を行っている。また、県ではこれまでマイナンバー制度に係る安全対策等についての市町村担当者研修や、市町村と連携した県民向けの交付申請サポート事業を実施してきた。カード普及に対する様々な御意見を踏まえ、国や市町村との緊密な連携の下、個人情報保護に十分に配慮しながら、カードの安全安心な普及に取り組んでいく。

#### 5. 石巻圏域の諸課題について

**Q** JR仙石線・仙石東北ライン及び石巻線整備について、石巻市が職員へ呼びかけている金曜日の公共交通を利用した通勤について、県が音頭を取り、全県的に呼びかけてはどうか。

**A** 地域公共交通の維持や活性化のためには、鉄道など公共交通機関をより多くの方々に利用していただくことが重要であると認識している。そのため、県では今年3月に「宮城県ローカル線活性化検討会議」を設置し、現在、石巻線をはじめとした路線ごとのワーキングチームで利用促進策の検討を重ねている。その利用促進を図るためには、石巻市の取組のような地域の機運醸成が必要と考えている。県としては、一人でも多くの方々に鉄道などの公共交通機関を利用していただけよう、これらのワーキングチームでの議論も踏まえ、通勤に限らず地域の企業や住民を巻き込む方策として、全県的な呼びかけの実施に向け検討している。

**Q** 仙石線・仙石東北ラインについては、快速列車の増便及び所要時間短縮の実現が急務であり、財政出動も含めた県の積極的な提案が必要と思うがどうか。

**A** 仙石線・仙石東北ラインの快速列車の増便と所要時間の短縮は、沿線住民の利便性の向上や地域振興を図る上で大変重要であると認識しており、これまでも宮城県鉄道整備促進期成同盟会と連携し、JR東日本に対して繰り返し要望してきた。JR東日本では、今後について、「利用状況を踏まえ、効率的なダイヤ等について検討していく。」との考えであり、県としては、沿線市町と協力し、一層の利用促進に向けた機運醸成を図るとともに、要望の実現に向けて粘り強く働きかけていく。